

令和 7 年 5 月

公立の就学前教育・保育施設再編整備計画について

平成 27 年 5 月に「公立の就学前教育・保育施設再編整備計画」を策定し、平成 30 年 3 月に第 1 期東大阪市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しに合わせ、同計画についても中間見直しを行いました。公立幼稚園については、少子化や就学前教育・保育施設に対する保護者ニーズの変化を踏まえながら、需要量・供給量の状況などの必要性に応じて 2 号認定児の受け入れなどを検討し、幼稚園型認定こども園への移行も図り再編してきました。

また、公的役割を検証しながら、家庭・地域との連携やセーフティネットとして地域の子育て支援の拠点、幼児教育のさらなる推進をめざしているところです。

しかし第 3 期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査の結果からも保護者の就労形態の多様化など今後も社会情勢の変化により 1 号認定児のニーズがさらに低下していく動向です。

東大阪市子ども・子育て会議幼保連携検討部会、子ども・子育て会議においても議論され、若江幼稚園・英田幼稚園については当該圏域で 1 号認定児のニーズがまかなえる見込みであることや木造園舎の老朽化もあり、令和 9 年度の 4 歳児入園募集を停止し、令和 9 年度末をもって廃園する方針が確認されたことから、概要図のとおり決定し進めてまいります。